



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月30日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 小林 右樹 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	218,543	15.4	7,818	23.3	7,050	47.3	9,774	—
25年3月期第1四半期	189,373	1.7	6,339	93.8	4,786	87.3	154	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 19,445百万円 (ー%) 25年3月期第1四半期 △10,033百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.43	18.39
25年3月期第1四半期	0.29	0.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第1四半期	952,724		482,094		50.4	
25年3月期	940,553		466,416		49.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 480,500百万円 25年3月期 464,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	7.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 26年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	10.7	55,000	35.3	53,000	36.2	26,000	71.9	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）－

除外 3社（社名）コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、

コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	531,664,337株	25年3月期	531,664,337株
26年3月期1Q	1,348,934株	25年3月期	1,346,048株
26年3月期1Q	530,316,486株	25年3月期1Q	530,281,338株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成25年7月30日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) セグメント情報等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自25. 4. 1 至25. 6. 30)	前第1四半期 連結累計期間 (自24. 4. 1 至24. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,185	1,893	291	15.4
売上総利益	1,023	862	160	18.6
営業利益	78	63	14	23.3
経常利益	70	47	22	47.3
税金等調整前四半期純利益	60	39	20	51.6
四半期純利益	97	1	96	—
1株当たり四半期純利益	円 18.43	円 0.29	円 18.14	% —
設備投資額	億円 115	億円 77	億円 37	% 48.8
減価償却費	116	107	8	8.4
研究開発費	172	176	△3	△2.0
フリー・キャッシュ・フロー	億円 33	億円 △162	億円 196	% —
連結従業員数	人 41,819	人 40,174	人 1,645	% 4.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	98.76	80.20	18.56	23.1
ユーロ	128.95	102.91	26.04	25.3

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野のA3カラー複合機（MFP）新製品においては好調が持続し、前年同期から大きく販売台数を伸ばしました。また、欧米では過去数年間に買収したITサービスプロバイダーとの連携により、MFPとITサービス、コンサルティングサービスを組み合わせた販売での成約案件が着実に増えています。このようにビジネスモデルの転換を果たしつつ、MFP販売拡大の実績を着実に上げています。プロダクションプリント分野では、企業の大量印刷ニーズの取込みを狙って昨年実施したM&Aが寄与するとともに、カラーデジタル印刷機の販売台数は引き続き増加し、プリントボリュームの成長も持続しています。

産業用材料・機器事業では、ノートPCの市況悪化やTV用使用部材の多様化に伴い、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は低調に推移しました。HDD用ガラス基板の受注も厳しい状況が続きました。一方、計測機器分野は昨年実施したM&Aが寄与し、売上を拡大しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムの販売が好調に推移し、順調に事業を拡大しています。また海外での事業拡大に向けたパートナー企業との戦略的な提携も成果を上げています。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、2,185億円（前年同期比15.4%増）となりました。円高の修正に伴う為替による増収効果に加え、M&A効果を活かした情報機器事業での大幅な増収が全体を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業では売上の拡大とコストダウン計画の着実な進捗により大幅な増益となったことから、全社としては78億円（前年同期比23.3%増）となりました。

経常利益は、70億円（前年同期比47.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、ヘルスケア事業でフィルム生産終了に関連する費用を特別損失として計上したこと等により、60億円となりました。四半期純利益は、グループ再編に伴い、繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果を織り込み、97億円となりました。前年同期の1億円から大幅な増益となりました。

当社は本年4月に、純粋持株会社から事業会社に移行するグループ経営体制の再編を行い、社名を「コニカミノルタ株式会社」に改めました。当期は、情報機器事業を中心に業容転換を進めながら着実な増収増益を目指しておりますが、当期間はその最初の四半期として順調なスタートを切りました。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,675	1,303	372	28.6
	営業利益	96	30	66	217.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	310	405	△95	△23.6
	営業利益	42	81	△38	△47.7
ヘルスケア事業	外部売上高	162	158	4	2.9
	営業利益 (△は営業損失)	0	△1	2	-

1) 情報機器事業

オフィス分野では、カラー機においてA3MFP新製品が牽引し、日米欧の主要地域で大きく販売台数を伸ばしましたが、モノクロ機の販売減により、A3MFP全体の販売台数は前年同期並みに留まりました。商品構成ではカラーの上位機種種の販売が前年同期から大幅に増加したことにより、売上高増加に貢献しました。グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS(Optimized Print Services)では、当期間でも顧客数と売上を拡大しました。また欧米においては買収したITサービスプロバイダーと既存販売会社との連携が進み、相互の顧客に対するクロスセル、あるいは複合機でのドキュメントソリューションとITサービスを組み合わせた複合的な提案での成約案件が増えています。こうしたノウハウの水平展開により、ビジネスモデルの転換と高付加価値化を推進しています。

プロダクションプリント分野では、商業印刷顧客の設備投資に慎重な姿勢が続く市場環境の中、モノクロ機は前年同期から若干販売台数が減少しましたが、カラー機は販売台数を伸ばしました。また、印刷需要には回復の兆しもあり、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。日本では、昨年買収したキンコーズ・ジャパン株式会社(本社：東京)を通して企業内印刷の受注を着実に増やすとともに、同社の持つ大企業や外資系企業などの顧客基盤をグループとして共有し、オフィス分野の商品・サービスを提供できるようになりました。欧州でも昨年買収したCharterhouse PM Limited(本社：イギリス)においては、同社が展開する印刷物コスト最適化コンサルティングサービスに加えて、マーケティング活動支援(マーケティングマネジメントサービス)にも踏み込んでいるなど、ワールドワイドで業容の転換を進めています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,675億円(前年同期比28.6%増)となりました。主力製品の販売増と昨年実施したM&A効果に、円高修正の為替影響が加わりました。

営業利益は、96億円(同217.9%増)となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響とともに、製造部門における固定費の削減、昨年から進めている部品の集中購買、ユニット化の推進などの施策によるコストダウン計画が順調に進捗し、前年同期から大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、ノートPC市況の悪化及びTV用使用部材の多様化の影響を受け液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに受注が減少し、TACフィルム全体の販売数量は前年同期を下回りました。

光学分野では、タブレットPCなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、HDD用ガラス基板の受注が回復せず、厳しい状況が続きました。光ディスク用ピックアップレンズ、デジタル一眼カメラ用交換レンズ、携帯電話用カメラユニットなどレンズ関連製品は、好調であった前年同期の販売数量には届かなかったものの、総じて計画通り推移しました。

計測機器分野では、昨年買収したInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)の販売が好調に推移し、計画通り事業拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は310億円(前年同期比23.6%減)、営業利益は42億円(同47.7%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」や卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィ)装置「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」など、全世界で市場の拡大が続くデジタルX線画像診断システムの拡販に注力した結果、北米では大型商談が成約するなど顕著な成果を上げ、デジタル製品の販売数量は前年同期を大きく上回りました。またデジタル製品の販売チャネルを拡大し、事業規模の拡大を加速するため、グローバルな事業展開を行っている企業との戦略的提携を進め、6月にはGEヘルスケアと日本を除くグローバル市場での「Aero DR」の販売契約を締結しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は162億円(前年同期比2.9%増)となりました。営業損益は前年同期の赤字から6千5百万円の黒字に転じました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,527	9,405	121
総負債 (億円)	4,706	4,741	△35
純資産 (億円)	4,820	4,664	156
自己資本比率 (%)	50.4	49.4	1.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比121億円(1.3%)増加し9,527億円となりました。流動資産は5億円(0.1%)減少の5,790億円(総資産比60.8%)となり、固定資産は126億円(3.5%)増加し3,736億円(総資産比39.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比78億円減少の855億円となりましたが、有価証券が95億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては16億円増加し2,155億円となりました。受取手形及び売掛金は51億円減少の1,888億円となりました。また、たな卸資産はほぼ横ばいの1,127億円となり、加えてリース債権及びリース投資資産が13億円、繰延税金資産が8億円それぞれ増加しました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により前連結会計年度末比54億円増加し1,853億円となりました。無形固定資産は、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比6億円減少の1,102億円となりました。

投資その他の資産については、79億円増加の780億円となりました。

なお、当社はグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産が流動資産で8億円、投資その他の資産で83億円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末比35億円(0.7%)減少の4,706億円(総資産比49.4%)となりました。支払手形及び買掛金は33億円減少の820億円となりました。賞与引当金が47億円減少、未払金が11億円増加しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、30億円増加し2,279億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比156億円(3.4%)増加し4,820億円(総資産比50.6%)となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上97億円、期末剰余金の配当39億円等により、前連結会計年度末比59億円増加し2,356億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴い為替換算調整勘定が97億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.0ポイント増加し50.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	△8	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△154	38
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	33	△162	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△4	△29

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー149億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー115億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは33億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは34億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比16億円増加の2,155億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益60億円、減価償却費116億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の改善96億円、賞与引当金の減少48億円、未払金及び未払費用の減少26億円、法人税等の支払い55億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは149億円のプラス(前年同期は8億円のマイナス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は75億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出19億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは115億円のマイナス(前年同期は154億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは33億円のプラス（前年同期は162億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い38億円、有利子負債の純増加額9億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは34億円のマイナス（前年同期は4億円のマイナス）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社を取り巻く内外の経営環境の先行きにはいまだ不透明感はあるものの、当第1四半期の順調な業績進捗を踏まえ、5月10日発表時の見通しを据え置くことといたします。

ここに掲げた業績の達成に向けて、付加価値の高い製品・サービスの販売拡大に注力するとともに、製造コストの更なる削減、経費管理の徹底などによる収益性改善への取り組みを一層強化してまいります。

なお、為替レートにつきましては、第2四半期以降も期初前提の[USドル：93円、ユーロ：123円]を据え置きます。

平成26年3月期業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
（単位：億円）

	通期 —平成25年5月10日発表—
売上高	9,000
営業利益	550
経常利益	530
当期純利益	260

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施いたしました。これにより、特定子会社のコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社及びコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 追加情報

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

III 被結合企業の概要（平成25年3月期（単体））

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	85,570
受取手形及び売掛金	194,038	188,899
リース債権及びリース投資資産	16,007	17,338
有価証券	120,501	130,001
たな卸資産	112,479	112,763
繰延税金資産	20,259	21,132
未収入金	12,602	12,223
その他	14,860	16,015
貸倒引当金	△4,568	△4,872
流動資産合計	579,593	579,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	68,408
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	33,632
工具、器具及び備品（純額）	24,584	25,402
土地	34,013	34,206
リース資産（純額）	480	490
建設仮勘定	6,969	11,633
貸与資産（純額）	11,354	11,600
有形固定資産合計	179,903	185,375
無形固定資産		
のれん	69,465	68,070
その他	41,472	42,175
無形固定資産合計	110,937	110,245
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	22,927
長期貸付金	126	124
長期前払費用	2,387	2,338
繰延税金資産	33,000	41,387
その他	12,735	12,653
貸倒引当金	△1,366	△1,402
投資その他の資産合計	70,118	78,029
固定資産合計	360,960	373,650
資産合計	940,553	952,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,424	82,030
短期借入金	67,398	59,849
1年内返済予定の長期借入金	23,990	29,013
未払金	32,462	33,620
未払費用	28,993	28,958
未払法人税等	7,376	6,631
賞与引当金	10,841	6,055
役員賞与引当金	229	109
製品保証引当金	1,199	1,188
設備関係支払手形	975	1,170
資産除去債務	33	26
その他	23,745	24,413
流動負債合計	282,671	273,069
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	69,046
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	43,947
役員退職慰労引当金	282	228
資産除去債務	981	1,008
その他	9,669	10,059
固定負債合計	191,465	197,560
負債合計	474,136	470,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	235,686
自己株式	△1,548	△1,548
株主資本合計	469,825	475,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	3,222
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△8,268	1,476
その他の包括利益累計額合計	△4,920	4,702
新株予約権	764	799
少数株主持分	747	795
純資産合計	466,416	482,094
負債純資産合計	940,553	952,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	189,373	218,543
売上原価	103,104	116,206
売上総利益	86,268	102,336
販売費及び一般管理費	79,928	94,517
営業利益	6,339	7,818
営業外収益		
受取利息	243	335
受取配当金	223	244
持分法による投資利益	19	—
その他	840	803
営業外収益合計	1,327	1,383
営業外費用		
支払利息	566	666
持分法による投資損失	—	42
為替差損	999	367
その他	1,314	1,074
営業外費用合計	2,880	2,151
経常利益	4,786	7,050
特別利益		
固定資産売却益	48	22
投資有価証券売却益	0	58
特別利益合計	49	80
特別損失		
固定資産除売却損	759	298
投資有価証券評価損	65	47
減損損失	28	35
事業構造改善費用	—	607
グループ再編関連費用	—	101
特別損失合計	853	1,091
税金等調整前四半期純利益	3,983	6,039
法人税等	3,835	△3,717
少数株主損益調整前四半期純利益	147	9,757
少数株主損失(△)	△7	△16
四半期純利益	154	9,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147	9,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	△124
繰延ヘッジ損益	437	0
為替換算調整勘定	△8,725	9,810
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	△10,181	9,687
四半期包括利益	△10,033	19,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,076	19,397
少数株主に係る四半期包括利益	42	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,983	6,039
減価償却費	10,715	11,615
減損損失	28	35
のれん償却額	2,301	2,852
受取利息及び受取配当金	△466	△579
支払利息	566	666
固定資産除売却損益 (△は益)	710	276
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	64	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,260	△4,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	889	727
売上債権の増減額 (△は増加)	1,198	15,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,747	4,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,369	△10,633
貸与資産振替による減少額	△1,493	△1,127
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,065	△2,336
未収入金の増減額 (△は増加)	1,215	854
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△3,369	△2,663
預り金の増減額 (△は減少)	2,829	2,703
未払又は未収消費税等の増減額	130	952
その他	△4,022	△4,095
小計	3,576	20,670
利息及び配当金の受取額	491	538
利息の支払額	△749	△726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,181	△5,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862	14,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,298	△7,501
有形固定資産の売却による収入	165	99
無形固定資産の取得による支出	△1,656	△1,978
事業譲受による支出	△112	△872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,413	—
貸付けによる支出	△153	△36
貸付金の回収による収入	11	68
投資有価証券の取得による支出	△302	△761
投資有価証券の売却による収入	6	337
子会社株式の取得による支出	△120	—
その他の投資による支出	△776	△1,032
その他	218	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,431	△11,539

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,664	△9,607
長期借入れによる収入	4	10,547
長期借入金の返済による支出	△11,000	△28
リース債務の返済による支出	△327	△491
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△3,828	△3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△3,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,587	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	657
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,346	215,572

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,349	40,584	15,807	186,740	2,632	189,373
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	587	727	1,793	13,414	15,208
計	130,827	41,172	16,534	188,534	16,047	204,581
セグメント利益(△は損失)	3,038	8,168	△157	11,048	810	11,859

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,048
「その他」の区分の利益	810
セグメント間取引消去	△1,454
全社費用(注)	△4,065
四半期連結損益計算書の営業利益	6,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,582	31,002	16,257	214,842	3,700	218,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	1,335	15	1,828	6,124	7,952
計	168,060	32,337	16,272	216,671	9,824	226,495
セグメント利益	9,658	4,275	65	14,000	412	14,412

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,000
「その他」の区分の利益	412
セグメント間取引消去	△903
全社費用(注)	△5,690
四半期連結損益計算書の営業利益	7,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。